

### 1. 教員養成系大学と教育委員会の連携

#### 【養成における連携】

沖縄県教育委員会および市町村教育委員会と連携を取り、「教育実践ボランティア」という形で、琉球大学教育学部の学生を、県内の公立学校に派遣して、学習支援およびメンタル相談にあたらせる試みが行われている。学生たちは教科指導(個別補習)や生徒指導など、それぞれの学校および学級担任で抱える課題に応じた業務の補助を行っている。児童福祉施設や適応指導教室などへも行っている学生がいる。今年度は165名が222クラス(施設等を含む)に派遣されている。単位化もされている。

県教育委員会・学校長の許可を得て、小・中・高校の現職教員が教員免許指定の教職科目(「道徳教育の研究」「特別活動に関する研究」「生活指導」など)を授業し、実践的指導力の育成を行っている。現職経験のある教育実践総合センターの教官も「教職研究」「教育課程・教育方法」などの授業を担当し、学生に好評である。

また、教育実践総合センターに、教育行政および校長を経験した退職者を客員教授に迎え、その客員教授が学部学生向けに「教職セミナー」という形で毎週の授業を開講している。「教員就職推進支援セミナー」に沖縄県教育庁から講師を招いて、沖縄県の教員採用状況・応募方法などについて話していただいている。

#### 【研修における連携】

ここ十年ほど、14条特例を使った現職派遣の大学院生を琉球大学大学院教育学研究科で受け入れてきている。終了後学校現場に帰り、ミドル・スクールリーダーとして活躍している事例が多い。沖縄県の場合、離島が多く、また本島も広いため、県内各地から琉球大学に現職のまま通うという形での研修は行いにくい状況にあるが、なかには大学院研修を配慮して教育委員会が大学の近くの学校に転勤させている事例もある。大学としても、現職教員のニーズの多様化に応じるために、夜間大学院や短期コースなども検討中である。大学院の昼夜開講を平成15年度から開始した。

また、平成14年夏季休業中に、県内の各教育事務所および琉球大学教育学部において、大学院研修のための出前説明会を開始したところである。地元新聞にその「お知らせ」を掲載したが、広報の不足と知名度の低さもあって参加者は多くなかった。しかし、出前説明会をきっかけにして大学院を受験し合格した現職教員が何名かいた。認定講習や科目等履修のような形で単位化し、それを大学院の単位として認定するなど、大学院研修において何らかのインセンティブを考えることの必要性を感じている。衛星通信を利用した授業も可能なように施設の整備を進めているが、遠隔双方向教育の推進が課題となっている。

いわゆる「十年研修」に関して、大学と教育委員会は必要性は感じているものの、連携の具体的なプランは現段階ではない。しかしこれを機にこれまで年一回程度しか行われていなかった定期協議会(琉球大学教育学部と県教委)を活性化させようという機運は、大学・県教委の双方にある。

#### 【連携の体制および窓口】

連携の窓口は、琉球大学教育学部附属教育実践総合センターと、沖縄県教育庁義務教育課、および各教育事務所がこれにあっている。現在協定づくりの準備中である。たとえば県教委の研修に大学教官が講師として招かれると謝金の問題が生じるが、大学独自のプログラムとして行うことは可能である。こうした問題も含め、今後の運営体制には検討の余地がある。

## 2. 教員養成系大学における実践力強化のプログラム

### 【学部】

何を「実践力」と捉えるかは各教科・専修ごとに異なるが、学部全体での取り組みとして「グローバルカリキュラム」の設定を検討している。「教科または教職」科目に相当するものを4単位セットで計画し、各教科と教職の教官が連携して、「ヒューマン・リレーションとミュージカル」「地域再発見」「地域調査」「国際理解教育」「生活環境教育」などの科目出しをすることを検討中である。

沖縄ならではの「総合演習」として、平和教育の実践に関する取り組み（平和と地域）も行われている。埼玉県内の公立高校との連携で、修学旅行生に対して平和教育のガイドをさせ、それをとおして平和認識と実践力を形成することがその主な内容である。コーディネートに時間と苦労がかかるが、それに見合うほどの成果がある。

先にあげた「教育実践ボランティア」以外にも、「教職臨床」という名で、学生を教育実践現場に触れさせ、その体験を教育研究にフィードバックさせる科目群を検討中である。

僻地教育や異文化・異環境理解の研究という点で、北海道教育大学釧路校との連携を進めているところである。単位互換や学生の交換留学などを通じて、学生の視野の拡大にも寄与することであろう。また、僻地教育の実践研究（webによる遠隔教育の支援など）の交流の可能性もある。

### 【大学院】

養成系他大学における先進事例を調査し、琉球大学において実現可能なものを探っている段階である。岐阜大学・岡山大学などの「カリキュラム開発専攻」や、東京学芸大学の「現職教員研修支援センター」などを参考事例としながら、「カリキュラム開発専攻」の立ち上げを準備している。「経営」という視点を重視し、学校現場でのカリキュラム開発の先進校・地域の調査を軸にした「フィールドワーク」を8単位設けるなど、パフォーマンス・ベースのカリキュラム構想を検討中である。ミドル・スクールリーダーの養成をめざしている。教科の指導主事たちが気軽に相談できる窓口を大学に設けられる、というのが理想であろう。

## 3. 教員養成系以外の大学と教育委員会との連携

沖縄県内の大学を対象とした「教員の資質向上連絡協議会」の場で、県内で教員養成の課程認定を受けている大学・短大（計5校）と県内小・中・高校代表、沖縄県教育委員会のあいだで、毎年教育実習生の受け入れに関する協議を行っている。

また、これとは別に教育ボランティアとして、沖縄女子短期大学や沖縄キリスト教短期大学など、独自に市町村立学校に学生を派遣するところもある。これらの調整に関わる課題が今後生じてくる懸念もある。

## 4. 現職教員のニーズの把握

大学院に支援を求めてくる現職教員のニーズとは、主に教科指導面において悩みやつまずきを抱えている場合のサポートであろうと考えられる。また、複式学級等の指導において困難を抱えるなどの、教育方法における悩みの解決に大学が寄与できるところもあろう。しかしながら、それだけでは多くの教員たちが大学院の出前講座に参加するだけの誘因になり得ていないのが実状である。

一方、現場の教員が現場で抱える悩みとは、時代とともに変化していく子どもたちに生じうる新たな問題（ex. ADHDの子どもに対処するだけの知識がない・社会の多様化に伴う親の多様化に対処できない……等々）への対処である。